

非財務情報可視化とインパクトの貨幣価値化の取り組みについて

23年度の統合レポートでは、人的資本の活用が財務指標にどのようなインパクトを与え企業価値に転換していくのかを紐解くために、SF 1st Stageで掲げるダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進施策のマテリアリティとしての妥当性と、財務指標とのコネクティビティを仮説検証する相関分析を試みました。仮説検証にあたっては、内閣府の新しい資本主義実現本部事務局が2022年8月に策定した「人的資本可視化指針」の中で例示されているROIC逆ツリーの考え方を参照しました。

> 人的資本可視化指針

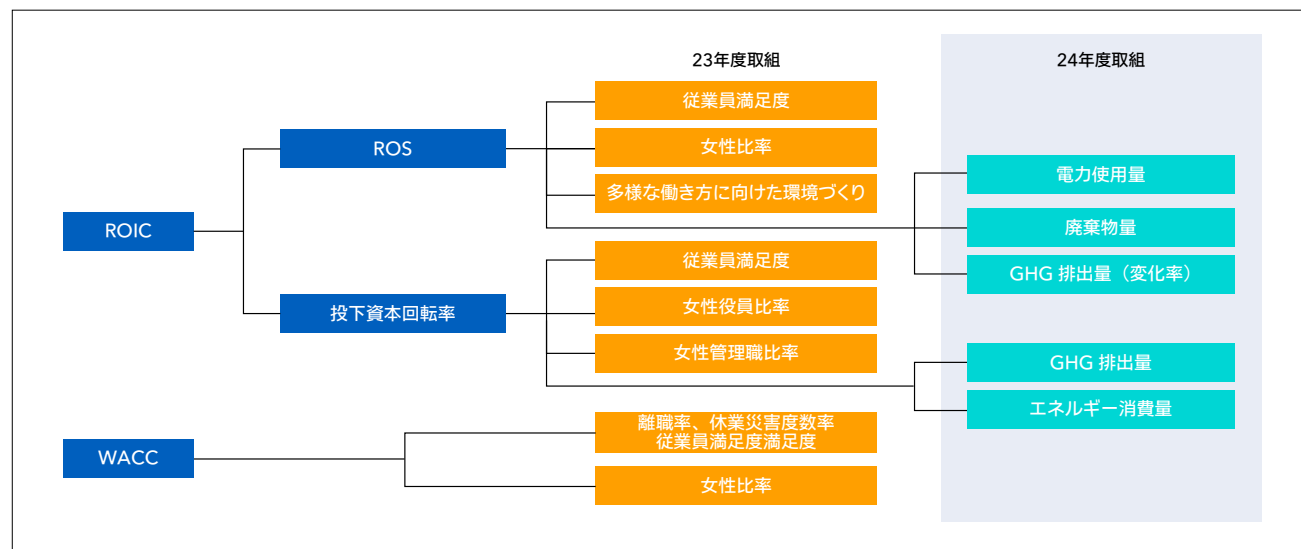
具体的には、ROICを構成する要素であるROS(営業利益率)と投下資本回転率、ならびにWACCとの間に相関関係のある人的資本指標を特定することに挑戦しました。人的資本可視化指針の中で例示されたROICとの紐づけだけではなくWACCとの相関関係も求めたのは、人的資本の活用とエクイティストーリーの関連性を検証するためです。今年は、同検証を「E(環境)」に拡大しました。

また、オムロンの「環境」「製品」「雇用」の取り組みが社会に与えるインパクトの貨幣価値化の創出を目指しました。非財務情報可視化とインパクトの貨幣価値化の検討から得た学びを、次の中期経営計画におけるマテリアリティの特定と目標設定に活かしていくことを検討してまいります。

今回の仮説検証も、サステナブル・ラボ株式会社の協力を得て実施しました。オムロンは、引き続き、外部パートナーの知見や科学的アプローチなども活用することで、非財務情報の可視化を推進していきます。

分析方法	① 当社を含む電子機器・部品業界136社の財務・非財務指標を元に機械学習モデルを構築。環境関連データの財務指標に対する重要性和貢献度を定量化。 ② SF2030に関連する環境施策の成果指標にまつわる非公表データについて同様に定量化。 ③ どの非財務指標が、財務指標に対してどの程度ポジティブまたはネガティブな影響を与え得るか、相関性をそれぞれに可視化。結果に対してESGコンサルタントらが解析。
対象データ	分析対象: 世界産業分類基準(GICS)「テクノロジー・ハードウェアおよび機器」業種136社(当社含む) 変数: ・財務: ROS(営業利益率)、投下資本回転率 ・非財務: ESG指標における、環境指標 時系列: 2016年~2023年
解析結果のハイライト	- 当セクターにおいては、電力使用量や廃棄物量削減への取り組みによる直接的なコスト削減と、継続的なGHG排出量削減への取り組みによる市場競争力の向上を通してなど、間接的な売上高への貢献が収益性、ひいてはROIC向上につながる。 - 投下資本回転率においては、GHG排出量やエネルギー消費量を抑えることが、資本の効率的な運用に寄与する可能性が示唆された。

ROIC・ESG逆ツリー展開



非財務情報可視化の取り組み

環境関連指標は、23年度と同様のアプローチを用いてROICを構成する要素であるROS(営業利益率)と投下資本回転率との間に相関関係のある指標の特定に試みました。単年の排出量だけでなく変化率を織り込み、企業の継続した環境への取り組みの影響もデータ分析で再現できるよう工夫しました。

解析の結果から、当セクターにおいては環境への取り組みがROICに重要な影響を与えることが示唆され、オムロンがSF2030で取り組む「脱炭素・環境負荷低減の実現」に向けた施策の妥当性が一定程度確認できたと考えています。

インパクトの貨幣価値化の取り組みについて

オムロンでは、社会価値の創出を経済価値につなげることで企業価値を最大化させることを目指しています。そのため、当社が生み出す社会価値をわかりやすく可視化するために、従来から非財務データの開示を充実させてきました。今回は、その創出価値を定量的に表出させることを目的に、当社のサステナビ

リティ重要課題に取り組んだ結果が事業面に与えるインパクト(事業インパクト)と、事業が社会に与えるインパクト(社会インパクト)の貨幣価値化の取り組みに着手しました。

インパクトの貨幣価値化にあたっては、Harvard Business School (HBS)のImpact-weighted Accounts Initiative (IWI)やThe International Foundation for Valuing Impacts (IFVI)などによるインパクト加重会計の動向を踏まえ、SF2030で設定したサステナビリティ重要課題のアウトカム(社会価値)をもとに、環境・雇用・製品の3つの分野におけるインパクトの可視化にチャレンジしています。今号では、現時点で試算が出来た環境分野の結果と、雇用・製品分野の進捗状況について概要を報告します。

今後、インパクトの貨幣価値化の取り組みの結果は、KPI設定などの内部管理とともに、外部ステークホルダーへの説明にも活かしていきます。

環境インパクト

環境インパクトについては、GHG排出量の削減による環境負荷の低減を効果と捉え、Scope1、Scope 2のGHG排出量を対象に、前年度のGHG排出量からの差分を炭素価格と掛

け合わせた金額を損失回避額として算出しました。オムロンでは、環境分野において持続可能な社会をつくることが企業理念にある、「よりよい社会をつくる」とことと捉え、2018年7月に、2050年にScope1、Scope2について温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」を設定しています。

そのため、GHG排出抑制効果の算出にあたり、19年度を起点とし、累積の効果を把握することにしました。GHG排出抑制効果によるインパクトの金額は19年度から23年度までの累積で約15億円※となりました。

インパクトの貨幣価値換算によりGHG排出抑制効果が見えやすくなった半面、比較的炭素価格の安い新興国のGHG排出抑制効果は過小評価される懸念もあります。今回の試算プロセスを通じた学びとして、炭素価格に関わらず、全社としてGHG排出抑制を進める観点から、GHG排出量の実績とインパクトの金額の両面による排出抑制効果の把握が必要ということがわかりました。

※各国毎の排出量に、IEA「World Energy Outlook 2023」より2030年までのシナリオを採用し、先進国(ネットゼロ公約国)など国別炭素価格を乗じ、1USD=157.83円(2024年7月12日現在)で算出。算出式の作成にはIWI及びIFVIの資料を参考にしました。

雇用インパクト

雇用インパクトについては、サステナビリティ重要課題に挙げた指標の中から、特にD&Iに着目し、事業に与えるインパクトを可視化することを目指し、考えられる評価項目や必要な手順について検討を行いました。

当社データの分析や先行研究の調査を重ねた結果、「重視すべきインパクトの絞り込み」と、「そのために必要なデータの収集」という2つの課題が見えてきました。具体的には、プロ

インパクト	対応するサステナビリティ重要課題	可視化の対象
環境	脱炭素・環境負荷低減の実現	GHG排出量の削減による社会インパクト
雇用	価値創造にチャレンジする多様な人財づくり	ダイバーシティ&インクルージョンによる事業インパクト
製品	事業を通じた社会的課題の解決	ヘルスケア事業、社会システム事業、電子部品事業の製品・サービスによる社会インパクト

ジェクトやチーム単位でのデータの把握とその反映などです。

今後、この試算プロセスを進め、さらなる精査と知見の蓄積を続けることで、当社の雇用における貨幣価値の見える化を目指します。

製品インパクト

製品インパクトについては、ヘルスケア事業、社会システム事業、電子部品事業の製品・サービスの社会インパクトについて、貨幣価値の見える化にチャレンジしています。

例えば、ヘルスケア事業においては、家庭用血圧計の導入が高血圧治療にもたらす社会インパクトを日本と北米を対象に検討を試みています。

オムロンでは、家庭用血圧計の販売とともに、家庭で血圧を測ることの重要性の啓発・普及に取り組んでいます。また、遠隔診療サービスによる血圧の適正なコントロールの実現や医師の診療サポートなどにも取り組むなど、家庭から医療現場までの幅広い領域で、高血圧症の重症化の先にある脳・心血管疾患の発症予防に力を入れています。これらの取り組みが、高血圧症の早期発見や早期治療の実現、重症化予防、治療コストや医療現場の負担軽減などにつながるまでの流れを整理し、具体的なインパクトの算出にチャレンジします。

今後、各事業の製品・サービスが社会にもたらすインパクト（貨幣価値など）の見える化についても、試算が完了次第、順次情報提供を検討していきます。

インパクト会計有識者コメント

オムロンのインパクト会計への取り組みは、「事業を通じて社会価値を創出し、社会の発展に貢献し続ける」という自社の存在意義を体現しています。長期ビジョンであるSF2030に設定されたサステナビリティ重要課題に基づき、環境・雇用・製品の3つの分野におけるインパクトを特定している点は、他社にも参考となる優れたアプローチです。また、インパクトの貨幣価値化だけでなく、その背景にある考え方や得られた学び、今後の改善策についても記載されており、非常に意義深い取り組みです。インパクト会計は、人々や地球にとって、より良い意思決定を行うための重要なツールです。経営者にとっては意思決定の質を高め、社会価値を含めた企業価値を最大化させる手段であり、従業員に対しては、公正で平等な職場環境を提供し、エンゲージメントや働きがいを高め、地域コミュニティに対する貢献を促進させ、顧客をはじめとする幅広いステークホルダーに対しては、企業が社会や環境に与える影響を明確に示し、信頼と共感を深めます。オムロンが掲げる「自らが社会を変える先駆けとなる」という理念に基づき、今後もインパクト会計への取り組みをさらに前進させることを期待しています。

公認会計士 五十嵐剛志 氏

共創パートナー サステナブル・ラボ社のコメント

今回の分析を通じて、環境の取り組みが財務や社会へ与えるインパクトが可視化され、オムロンのサステナビリティが価値創造に寄与していることが示唆されたと考えています。今後は、非財務情報可視化の深化、インパクトの貨幣価値化へのチャレンジを推進し、更なる開示の充実を図られることを期待します。

ESGコンサルタント 前田 大地 氏

データサイエンティスト 池上 祥平 氏

ESGコンサルタント 丸山 智子 氏

〈サステナブル・ラボ社について〉

サステナブル・ラボ社は、AIとビッグデータを活用し企業の非財務データを収集・分析するスタートアップとして、2019年に設立された。今回の解析では、同社が提供するSaaS「TERRAST」のデータセットを使用した。



Sustainable Lab